

発行所  
長野県保険医協会  
〒380-0928長野市若里1丁目-5-26  
電話 026 (226) 0086  
FAX 026 (226) 8698  
E-mail nagano-hok@doc-net.or.jp  
年間購読料 3,600円（会員の購読料は会費に含まれています）

# 長野保健医新聞

2013年(平成25年)3月25日  
No.385(毎月1回25日発行)  
(1990年6月22日第三種郵便物認可)

主な記事

TPP交渉参加廃止阻止要請集会での国会議員の発言…2~3面、保険かわら版/理事会便りほか…4面、歯科技工士アンケートの意見部分…5~6面、協同組合ニュース…7~8面

# TPP交渉参加正式表明に対し 協会、他団体と連携し断固阻止で運動

7月の参議院選挙までは動かないとの見方もあるたTPP交渉参加問題が2月の日米首脳会談以降に急展開を見せている。会談後に発表された日米共同声明をもとに安倍首相は交渉参加の前提が整ったとして参加意向を表明し、自民党役員会でも首相一任を取り付けた。3月13日に自由民主党外交・経済連携本部TPP対策委員会は、「TPP対策に関する決議」を発表して安倍首相に申し入れをしていたが、安倍首相は15日の共同記者会見でTPP交渉参加を正式に表明した。長野県保険医協会では、3月にJA長野中央会を中心とする「TPP交渉参加に反対する連絡会」(36団体)に参加したが、引き続き諸団体と連携をとりながら、TPP交渉参加を阻止するために運動を強める。これまでの動きを紹介する。

「日米共同声明はまやかし」  
協会、会長抗議談話発表

2月22日、安倍首相はオバマ大統領との会談終了後に環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉参加について「一方的に全ての関税撤廃をあらかじめ約束することを求められるものではない」と確認する共同声明を発表したとして、多くのマスコミが首相の参加意向を後押しするような報道を行った。しかし、共同声明の邦訳では、全ての物品が交渉の対象とされる原則、包括的で高い水準を達成が要求されること、最終的な交渉結果によってはセンシティブな品目について関税撤廃が配慮されることもあり得るといったことが確認されたにすぎない。日本がTPP交渉参加を決断する上で、新たな進展があったとはいはず、自民党がTPPへの交渉参加の判断基準として公約で掲げた、「国民皆保険制度を守る」、「食の安全安心の基準を守る」、「国の主権を損なうようなISO条項は合意し

方もあつて発表して安倍首相に申し入れをしていましたが、安倍以降に急に共同声明を15日の共同記者会見でTPP交渉参加を正式に表明した。長野県保険医協会では、3月にJA長野中央会を中心とする「TPP交渉参加に反対する連絡会」(36団体)に参加したが、引き続き諸団体と連携をとりながら、TPP交渉参加を阻止するために運動を強める。これまでの動きを紹介する。

ない」などについては、白紙状態で交渉参加に踏み切ることになるため、また25日の自民党役員会ではTPP交渉参加の判断は政府の専権事項に委ねられることが了承された。長野県保険医協会では、こうした公約違反であり、反対世論を無視する姿勢に対して鈴木会長の抗議談話を発表した。

保団連 TPP緊急集会に参加  
寺島議員に交渉参加反対で要請  
3月7日には、保団連の緊急集会に  
鈴木会長ら3名が国会議員要請も含め  
て参加した。  
集会には国会議員も参集したが、長  
野県からは寺島議員（長野3区・民主  
党）が参加し、「農業立県の出身であ  
る。農業問題もそうだが、医療の問題  
も地方にとって重要な課題であり、  
国民皆保険を守ることは根幹との想い  
で参加した」と挨拶した。

寺島議員とは午後にTPPに関する要望書を提出し議員室で懇談した。議員からは米韓のFTA締結から1年経つが



3月12日砂防会館に県関係議員を集めて開かれた長野県要請集会

また民主党からも議員2名が交渉参加反対表明を行った。その他みんなの党1名、民主党議員秘書2名が参集した。(各議員の発言は2面参照)

集会終了後に、日比谷野外音楽堂に移動し、全国農業協同組合中央会(JA全中)など農林漁業関係団体や生協がつくる実行委員会が主催する「国益を守れないTPP交渉参加断固反対緊急全国集会」に参加した。集会には、全国から4,000人が参加し、主催者として挨拶に立ったJA全中の萬歳会長は、TPPは国民の暮らし、国のあり方を変えてしまうもので、納得のいく説明もないままに進めようとする国のやり方を批判し、TPP交渉参加は断固反対と訴えた。続いて沖縄県仲井知事、鈴木宣弘東京大学大学院教授、主婦連合会、STOP TPP市民アクションの代表らが決意表明を行った。政党からも自民、民主、公明、共産、生活、社民、みどりの風の代表が挨拶に立ったが、自民党の石破幹事長からは、「公約はなんとしても守る。守らなければ何が起こるかはよく承知している」との発言があった。集会の最後に「我々の切実な声は総理に届いているのか極めて疑問である。政府の考える守るべき国益とは一体何なのか、全く判然としない。日米共同声明をもって、政権公約で示された6項目の判断基準が満たされたとは到底考えられない。このような中で、拙速に交渉参加に突き進むことには、断固として反対である」と述べた。

「政府が、守るべき国益をいかにして守っていくかについて、明確な方針と十分な情報を国民に速やかに提示し、地域の声なき声に耳を傾け、国民との約束に違わぬ判断を下すことを強く求める。」との決議を上げ、集会終了後は国会までデモ行進を行った。

科医師を取り巻く環境が厳しいものとなつてゐるのも事実であつたが、われわれ歯科医師は自分たちの職業の社会的意義、責任の重さと高い倫理観、プロフェッショナルとしての誇りをもつべきだと思う。このままでは、歯科医師という職業は世の中から尊敬されない職業となつてしまつだらう。コンサルタントの言いなりになつて儲かれば何でもありな職業ではないはずだ。私たち歯科医師は、この苦しい状況であるからこそ、自分たちを強く自己規制し、律し、歯科医療が社会にとつてどれほど重要で意義深く、国民の健康を作る医療であるか、社会に示していくべき時であると感じている。そうすれば歯科医師といつ職業が世の中から尊敬される存在となつていくことだらう。(一〇)

提訴など大変な状況であること、日本では風潮が違うため日本が培ってきた文化、伝統が崩れることを心配している、最終的には国会批准となるが今は反対表明している自民党議員も党議拘束がかかった場合には難しいかもしれない、等の話があり、民主党内では色々意見があるが、自分は選挙の時も全開税の撤廃など反対であり、どちらかというと反対の立場でやってきたと説明した。鈴木会長からは交渉参加に反対という立場でお願いしたりと要望した

JA長野中央会と共にTPP交渉参加断固阻止の長野県、全国集会に参加  
長野県保険医協会は3月よりTPP交渉参加に反対する連絡会に参加した。  
その関連で3月12日にはJA中央会の全国集会とともに、長野県ではJA長野中央会主催で「TPP交渉参加断固阻止長野県要請集会」が東京都砂防会館で開催され、保険医協会からは鈴木会長と宮沢事務局長が参加した。

県集会には、農業関係者や連絡会の賛同団体で120名ほどの参加と長野県関連の国会議員が参加し、りんご生産農家や酪農農家から「農業を守れるのか不安」、「国家のために食料の自給率を保つことが大切」、長野医療生協からは「混合診療や営利企業参入により医療格差が生まれる」などTPP参加反対の訴えがあった。長野県関連の自民党議員8名全員がTPP交渉参加断固反対の鉢巻をまいて決意表明を行った

鷄聲

**最近、経営コンサルタント会社からのダイレクトメールが**